

議案第23号

令和2年度 印南町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度印南町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	3,900戸
(2)年間総給水量	1,003,750 m ³
(3)一日平均給水量	2,750 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 事業収益	202,671千円
第1項 営業収益	134,995千円
第2項 営業外収益	64,733千円
第3項 特別利益	2,943千円

支出

第2款 事業費	220,240千円
第1項 営業費用	196,603千円

第2項	営業外費用	23,586千円
第3項	特別損失	51千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額38,371千円は、引継現金38,371千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款	資本的収入	126,352千円
第2項	国庫補助金	6,250千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	他会計出資金	9,300千円
第5項	他会計負担金	11,400千円
第6項	企業債	35,900千円
第7項	他会計補助金	63,501千円

支 出

第4款	資本的支出	164,723千円
第1項	建設改良費	65,083千円
第2項	企業債償還金	99,640千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	35,900	証書借入	年3.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費

10,511千円

(他会計からの補助金)

第9条 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良のために発行された企業債の元利償還金に要する経費について一部を充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、71,486千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和2年3月12日 提出
印南町長 日裏勝己

令和 2 年度 印南町水道事業会計予算附属明細書

1. 令和 2 年度 印南町水道事業会計予算実施計画
2. 令和 2 年度 印南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 令和 2 年度 印南町水道事業予定貸借対照表
5. 令和元年度 印南町水道事業予定損益計算書
6. 令和元年度 印南町水道事業予定貸借対照表
7. 工事請負費明細書

1. 令和2年度印南町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 水道事業収益				202,671	
	1. 営業収益			134,995	
		1. 給水収益		132,600	
			水 道 料 金	132,600	
		2. その他の営業収益		2,395	
			雑 収 益	2,395	消火栓等維持管理費負担金
	2. 営業外収益			64,733	
		1. 受取利息及び配当金		242	
			預 金 利 息	242	
		3. 他会計補助金		7,985	
			他 会 計 補 助 金	7,985	一般会計補助金（利子償還分）
		4. 加入負担金		1,760	
			加 入 負 担 金	1,760	
		6. 長期前受金戻入		54,546	
			長 期 前 受 金 戻 入	54,546	国庫補助金 19,540 県補助金 545 工事負担金 10,478 起債分 23,983
		8. 雑収益		200	
			雑 収 益	200	
	3. 特別利益			2,943	
		2. その他特別収益		2,942	
			長 期 前 受 金 戻 入	2,942	起債分（過年度収益化）

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
		3. 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
2. 事業費				220,240		
	1. 営業費用			196,603		
		1. 原水及び浄水費			57,165	
				通 信 運 搬 費	1,781	テレメーター
				委 託 料	2,455	水質検査料 1,395 電気保安料手数料 1,060
				修 繕 費	6,000	修繕費
				薬 品 費	3,500	薬品代
				材 料 費	500	
				受 水 費	23,309	川辺町周辺土地改良区共同物件管理費
				手 数 料	60	浄化槽水質検査料 6 浄化槽清掃費 32 浄化槽維持管理費 12 検便代 10
				光 熱 水 費	19,560	
			2. 配水及び給水費			22,052
				委 託 料	2,065	水質検査料 1,565 配水池清掃料 500
				賃 借 料	40	土地借上料
				修 繕 費	11,407	修繕費
				光 熱 水 費	5,040	
				材 料 費	3,500	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		4. 総係費		25,061	
			給 料	5,305	2名
			手 当 等	2,251	期末勤勉手当 1,381 扶養手当 198 通勤手当 34 住居手当 138 時間外勤務手当 500
			賞与引当金繰入額	714	
			法定福利費	2,108	職員共済組合負担金 1,312 職員退職手当負担金 796
			法定福利費引当金繰入額	133	
			旅 費	670	普通旅費 200 通行料 50 駐車場代 10 研修旅費 410
			報 償 費	5,366	水道メーター検針料 4,126 休日水道施設管理料 1,240
			備 消 耗 品 費	520	消耗品費
			燃 料 費	480	公用車燃料費
			印 刷 製 本 費	350	
			通 信 運 搬 費	600	電話料 300 郵送料 300

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			委 託 料	3,255	電算プログラム修正料 330 水道料金調定システム保守料 687 公営企業会計制度支援業務 1,430 会計・マッピングシステム保守料 808
			手 数 料	550	口座振替手数料 500 公用車法定点検手数料 50
			賃 借 料	879	水道料金システムリース料 601 公用車リース料 278
			負 担 金	871	県水道協会負担金 42 日本水道協会負担金 93 非常勤公務災害補償組合負担金 1 切目川ダム管理負担金 435 研修参加負担金 300
			保 険 料	18	公用車損害保険料
			貸倒引当金繰入額	768	
			雑 費	223	図書代 191 購読料 32
		5. 減価償却費		92,324	
			有形固定資産減価償却費	91,239	建物・構築物・機械・装置等
			無形固定資産減価償却費	1,085	水利権
		6. 資産減耗費		1	
			たな卸資産減耗費	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
	2. 営業外費用			23,586	
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費			15,536	
		企 業 債 利 息	15,436	企業債償還利息	
		一 時 借 入 金 利 息	100		
	2. 雑支出			50	
		そ の 他 雑 支 出	50		
	3. 消費税及び地方消費 税			8,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000		
	3. 特別損失			51	
	1. 固定資産売却損			1	
		固 定 資 産 売 却 損	1		
	6. 過年度損益修正損			50	
		過 年 度 損 益 修 正 損	50	過年度水道使用料還付金	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
3. 資本的收入				126,352	
	2. 国庫補助金	1. 国庫補助金		6,250	
			国 庫 補 助 金	6,250	
	3. 固定資産売却代金	1. 固定資産売却代金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4. 他会計出資金	1. 他会計出資金		9,300	
			他 会 計 出 資 金	9,300	一般会計出資金（災害対策分）
				9,300	
	5. 他会計負担金	1. 他会計負担金		11,400	
			他 会 計 負 担 金	11,400	印南町未来投資事業負担金
				11,400	
	6. 企業債	1. 企業債		35,900	
			企 業 債	35,900	印南浄水場非常用発電機設置事業 9,400 水利施設等保全高度化事業 26,500
	7. 他会計補助金	1. 他会計補助金		63,501	
他 会 計 補 助 金			63,501	一般会計補助金（元金償還分）	
			63,501		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
4. 資本の支出				164,723		
	1. 建設改良費	1. 配水設備改良費		62,983		
			工 事 請 負 費	36,400	印南地区配水管布設工事 11,400 印南浄水場非常用発電機設置工 事費 25,000	
			負 担 金	26,583	水利施設等保全高度化事業負担金	
			2. 資産購入費	2,100		
			量 水 器	100		
		備 品 購 入 費	2,000			
		2. 企業債償還金			99,640	
			1. 企業債償還金		99,640	
				企 業 債 償 還 金	99,640	企業債償還元金

2. 令和2年度印南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△14,070,000
減価償却費	92,324,000
固定資産除却費	0
固定資産売却損益	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	768,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,000
長期前受金戻入額	△57,488,000
受取利息及び配当金	△242,000
支払利息及び企業債取扱諸費	15,536,000
未収金の増減額(△は増加)	2,157,386
貯蔵品の増減額(△は増加)	△1,818,000
未払金の増減額	△6,332,960
小計	<u>30,862,426</u>
利息及び配当金の受取額	242,000
利息の支払額	<u>△15,536,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,568,426

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△59,470,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	6,250,000
	負担金による収入	0
	一般会計からの繰入金による収入	69,128,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,909,182</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	0
	一時借入金返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	47,500,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△99,639,636
	一般会計からの出資による収入	9,300,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△42,839,636</u>
	資金に係る換算差額	0
	資金増減額	△11,362,028
	資金期首残高	171,178,057
	資金期末残高	<u>159,816,029</u>

3. 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	2	5,305	3,656	8,961	2,370	11,331	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	5,305	3,656	8,961	2,370	11,331	
前年度	損益勘定支弁職員	2	6,817	4,826	11,643	3,111	14,754	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	6,817	4,826	11,643	3,111	14,754	
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 1,512	△ 1,170	△ 2,682	△ 741	△ 3,423	
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	△ 1,512	△ 1,170	△ 2,682	△ 741	△ 3,423	

※前年度賞与引当金691千円含む

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務手当	住居手当	地域手当	宿日直手当	管理職手当	管理職 特別手当	計
	本年度	2,786	198	34	500	138					3,656
	前年度	3,590	516	58	500	162					4,826
	比較	△ 804	△ 318	△ 24	0	△ 24	0	0	0	0	△ 1,170

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明
			(千円)	
給 料	△ 1,512	給与改定に伴う増減分	14	
		昇給に伴う増加分	205	昇給・昇格による増
		その他の増減分	△ 1,731	会計間の職員異動による減
職員手当	△ 986	制度改正に伴う増減分	126	期末勤勉手当支給率変更等による増
		その他の増減分	△ 1,112	会計間の職員異動による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職（企業職）
令和2年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	219,150
	平均給与月額（円）	235,550
	平均年齢（歳）	29.0
平成31年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	281,550
	平均給与月額（円）	312,200
	平均年齢（歳）	34.0

イ. 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
	事務・技術職（円）	一般職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 2月1日現在	7級			平成31年 2月1日現在	7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級				4級	1	50.0
	3級	1	50.0		3級		
	2級				2級	1	50.0
	1級	1	50.0		1級		
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事	主査	係長・主任	課長補佐	副課長・主幹	課長	参事

エ. 昇給

	区 分		企 業 職		区 分		企 業 職		
	本年度	職 員 数 (A) (人)			2	前年度	職 員 数 (A) (人)		2
昇給に係る職員数 (B) (人)		2	昇給に係る職員数 (B) (人)		2				
		4号給 (人)	1	1	4号給 (人)		1		
			5号給 (人)					5号給 (人)	
			6号給 (人)				1	6号給 (人)	1
比 較 (B) / (A) (%)		100.0	比 較 (B) / (A) (%)		100.0				

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	

キ. 地域手当 な し

ク. 特殊勤務手当 な し

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4. 令和2年度 印南町水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和3年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		124,493,194	
	ロ 建 物	6,325,326		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,314,620</u>	4,010,706	
	ハ 構 築 物	2,226,039,377		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 300,222,259</u>	1,925,817,118	
	ニ 機 械 及 び 装 置	261,576,506		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 86,315,246</u>	175,261,260	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	915,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 104,441</u>	810,559	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		38,320,602	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,268,713,439</u>	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		14,355,582	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>14,355,582</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>2,283,069,021</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		159,816,029	
	(2) 未 収 金		15,996,478	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,397,060</u>	7,599,418	
	(3) 貯 蔵 品		3,782,560	
	流 動 資 産 合 計		<u>171,198,007</u>	
	資 産 合 計			<u><u>2,454,267,028</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,021,209,406		
	企業債合計		1,021,209,406	
	固定負債合計			1,021,209,406
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	100,709,524		
	企業債合計		100,709,524	
(2)	未払金		8,679,574	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	714,000		
	ロ 法定福利費引当金	133,000		
	引当金合計		847,000	
	流動負債合計			110,236,098
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,120,416,345	
(2)	収益化累計額		△ 217,512,881	
	繰延収益合計			902,903,464
	負債合計			2,034,348,968

資 本 の 部

6	資 本 金			510,276,578
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金			
	ロ 利 益 積 立 金			
	ハ 建 設 改 良 積 立 金			
	二 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 90,358,518</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 90,358,518</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 90,358,518</u>
	資 本 合 計			<u>419,918,060</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,454,267,028</u></u>

5. 令和元年度 印南町水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)

単位： 円

1 営業収益			
(1) 給水収益	125,148,366		
(2) その他営業収益	2,345,000	127,493,366	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	50,764,177		
(2) 配水及び給水費	19,390,536		
(3) 総係費	23,716,614		
(4) 減価償却費	94,319,103	188,190,430	
営業利益			△ 60,697,064
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	214,028		
(2) 他会計補助金	8,588,000		
(3) 加入負担金	2,004,400		
(4) 長期前受金戻入	52,062,870		
(5) 雑収益	20,000	62,889,298	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,515,447		
(2) 雑支出	4,040,000	20,555,447	42,333,851
経常利益			△ 18,363,213

5 特別利益			
(1) その他特別収益	1,637,649		
(2) 過年度損益修正益	<u>3,240</u>	1,640,889	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>7,524</u>	<u>7,524</u>	<u>1,633,365</u>
当年度純利益			△ 16,729,848
前年度繰越利益剰余金			△ 59,558,670
その他未処分利益剰余金変動額			<u> </u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 76,288,518</u></u>

6. 令和元年度 印南町水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和2年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		124,493,194	
	ロ 建 物	6,325,326		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,735,620	4,589,706	
	ハ 構 築 物	2,215,675,741		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 224,350,259	1,991,325,482	
	ニ 機 械 及 び 装 置	238,851,234		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 71,586,246	167,264,988	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	915,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 45,441	869,559	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		12,234,510	
	有 形 固 定 資 産 合 計		2,300,777,439	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		15,440,582	
	無 形 固 定 資 産 合 計		15,440,582	
	固 定 資 産 合 計			2,316,218,021
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		171,178,057	
	(2) 未 収 金	18,153,864		
	貸 倒 引 当 金	△ 7,629,060	10,524,804	
	(3) 貯 蔵 品		2,064,560	
	流 動 資 産 合 計			183,767,421
	資 産 合 計			2,499,985,442

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,074,418,930		
	企業債合計	<u>1,074,418,930</u>	1,074,418,930	
	固定負債合計			1,074,418,930
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	99,639,636		
	企業債合計	<u>99,639,636</u>	99,639,636	
(2)	未払金		15,405,534	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	691,000		
	ロ 法定福利費引当金	129,000		
	引当金合計	<u>820,000</u>	820,000	
	流動負債合計			115,865,170
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,045,038,163	
(2)	収益化累計額		<u>△ 160,024,881</u>	
	繰延収益合計			885,013,282
	負債合計			<u><u>2,075,297,382</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			500,976,578
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金			
	ロ 利 益 積 立 金			
	ハ 建 設 改 良 積 立 金			
	二 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>△ 76,288,518</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 76,288,518</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 76,288,518</u>
	資 本 合 計			<u>424,688,060</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,499,985,442</u></u>

7. 工事請負費明細書

(1) 配水設備工事

(単位：千円)

路線名等		位置	工種	延長 (m)	口径 (mm)	管種	工事費
1	印南地区配水管布設工事	印南	管路布設	380.0	φ100	HPPE	11,400
合計							11,400

(2) 浄水設備工事

(単位：千円)

路線名等		位置	工種	工事費
1	印南浄水場非常用発電機設置工事	印南	機械設備一式	25,000
合計				25,000

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	10～20年

（2）無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は588,403,098円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末勤勉手当として2,071,026円を支給するため、賞与引当金691,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末勤勉手当として385,202円を支給するため、法定福利費引当金129,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし